

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 県有施設AED講習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内 2535)

E-mail： c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 834千円（前年度予算額：834千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	834	0	0	0	0	0	0	0	834
要求額	834	0	0	0	0	0	0	0	834
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、平成29年度から、関係消防機関の講師協力のもと、県職員や県有施設入居団体職員を対象としたAED講習会を実施している。講習会については、受講職員数が多い一方、講師となる救命救急に従事する消防職員の人数は限られていることから、講習会の実施に伴う消防職員の負担が大きくなっており、消防職員以外の講師の確保が課題となっている。

(2) 事業内容

講習会を実施可能な応急手当普及員を活用し、県有施設において勤務する県職員及び入居団体職員を対象としたAED講習会を実施することで、県有施設において、急病者が発生した際に県職員等が迅速な初期救命措置を行える体制を確立する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設における利用者及び職員の迅速な救命措置につながるため、県が事業を実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	810	
旅費	24	
合計	834	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県有施設における初期救命措置実施に必要な事業であり、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際に、迅速な初期救命措置を行うことのできる体制を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
過去3年以内の県職員等受講割合	18% (H29)	(H)	(H)	49% (R1)	90% (R6)	54%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和元年度は県庁及び各総合庁舎において、計27回開催し、681人が講習を受講。新規採用職員消防学校入校体験（206名）を含めると、887名が講習を受講した。

県庁10回（237人） 西濃2回（68人） 揖斐2回（32人）

中濃3回（91人） 郡上1回（27人） 可茂1回（25人）

東濃西部2回（60人） 恵那2回（36人） 飛騨3回（79人）

下呂1回（26人）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、初期救命措置を行える体制の充実を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際、その場に居合わせた県職員による迅速な初期救命措置が可能となるため、県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	過去3年以内の受講者割合は年々増加しており、県職員等による初期救命措置の体制確立に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	施設利用料が不要な県有施設で講習会を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 安定的に講習会を実施するためには、消防職員及び応急手当普及員の確保が課題である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県有施設内で発生した急病者に対する初期救命措置の実施に必要な事業であるため、継続して実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	